【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第62期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	大成ラミックグループ株式会社
【英訳名】	Taisei Lamick Group Head Quarter & Innovation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO　長谷部　正
【本店の所在の場所】	埼玉県白岡市下大崎873番地１
【電話番号】	0480－97－0224（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO　北條　洋史
【最寄りの連絡場所】	埼玉県白岡市下大崎873番地１
【電話番号】	0480－97－0224（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO　北條　洋史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	15,948,650	19,120,557	32,484,199
経常利益	(千円)	1,114,071	2,954,636	2,502,258
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	596,009	1,870,665	1,554,628
中間包括利益又は包括利益	(千円)	623,560	1,856,858	1,942,595
純資産額	(千円)	25,174,503	27,599,945	25,968,345
総資産額	(千円)	33,594,551	37,737,963	35,164,848
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	95.21	308.18	250.92
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.9	73.1	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	806,533	1,963,195	2,258,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,804,866	△1,183,134	△2,266,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△621,208	△241,042	△1,162,350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,155,005	5,196,189	4,672,624

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られたものの、継続的な物価上昇、中東情勢をはじめとした地政学リスクの長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因が経営成績に影響を与えております。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高は19,120百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は2,918百万円(同170.4%増)、経常利益は2,954百万円(同165.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,870百万円(同213.9%増)となりました。

売上高につきましては主に包装フィルム部門において、国内外での価格改定効果や数量の増加が主因となり前年同期を上回りました。

営業利益は、主に包装フィルム部門において、中東情勢に起因する一時的な需給逼迫により原材料価格が急騰、高値圏で推移している一方で、上記売上高増加要因に加え、米国関税の戻りや、持続的に行ってきた生産性向上等のコスト削減効果等により前年同期を上回りました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、上記のとおり売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては主に米州・東アジア地域・欧州で堅調な地合いとなり、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は17,015百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数は前年より減少した一方で、販売機種構成の変化や、アフターサービスが堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、東アジア地域で大口案件の獲得により、販売台数が増加しました。米州地域についても販売台数が増加し、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2,105百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

財政状態の状況は以下のとおりであります。

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,573百万円増加し、37,737百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,724百万円増加し、20,275百万円となりました。これは主に、流動資産その他に含まれる未収消費税等が254百万円減少した一方で、現金及び預金が523百万円、商品及び製品が408百万円、受取手形及び売掛金が355百万円、電子記録債権が298百万円、原材料及び貯蔵品が189百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ848百万円増加し、17,462百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が313百万円減少した一方で、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定が749百万円、投資その他の資産その他に含まれる投資有価証券が254百万円、土地が204百万円増加したことによるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ941百万円増加し、10,138百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ914百万円増加し、9,608百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税等が366百万円減少した一方で、買掛金が804百万円、流動負債その他に含まれる未払金が538百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ27百万円増加し、529百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が22百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,631百万円増加し、27,599百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,641百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ523百万円増加し、5,196百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,963百万円(前年同期比143.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,758百万円、仕入債務の増加額824百万円、減価償却費761百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額972百万円、棚卸資産の増加額769百万円、売上債権の増加額575百万円、未払消費税等の減少額366百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,183百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

これは主に、生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出945百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出166百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は241百万円(前年同期比61.2%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額228百万円等であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は204百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	7,047,500	―	3,426,246	―	3,913,721

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	592	9.57
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	489	7.91
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地１	272	4.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	200	3.24
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町１丁目７－６	191	3.10
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地１	174	2.82
木村　義成	埼玉県春日部市	157	2.55
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町１丁目８	136	2.20
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目10番地８	100	1.62
東洋紡株式会社	大阪市北区梅田１丁目13－１	92	1.49
計	－	2,406	38.92

(注) １．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)301千株(内 投資信託設定分297千株、年金信託設定分４千株)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)75千株(内 投資信託設定分72千株、年金信託設定分２千株)
２．上記のほか、当社所有の自己株式863千株があります。なお、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式113千株は、当該自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,172,400	61,724	―
単元未満株式	普通株式 11,600	―	―
発行済株式総数	7,047,500	―	―
総株主の議決権	―	61,724	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式113,600株(議決権の数1,136個)が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式61株並びに当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミックグループ株式会社	埼玉県白岡市下大崎873番地１	863,500	―	863,500	12.25
計	―	863,500	―	863,500	12.25

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,624	5,266,189
受取手形及び売掛金	6,762,795	7,118,565
電子記録債権	1,134,397	1,432,762
商品及び製品	3,408,411	3,816,788
仕掛品	1,504,188	1,655,646
原材料及び貯蔵品	424,579	613,759
その他	573,682	371,510
貸倒引当金	△95	△106
流動資産合計	18,550,583	20,275,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,694,562	5,381,527
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,487	2,913,178
土地	4,122,190	4,326,958
その他（純額）	435,668	1,142,671
有形固定資産合計	13,216,909	13,764,334
無形固定資産	650,507	651,827
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	959,300	974,149
その他	1,794,861	2,079,850
貸倒引当金	△7,313	△7,313
投資その他の資産合計	2,746,848	3,046,685
固定資産合計	16,614,265	17,462,847
資産合計	35,164,848	37,737,963

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,146,304	5,950,462
未払法人税等	960,973	908,506
賞与引当金	510,176	520,977
役員賞与引当金	56,685	29,816
株主優待引当金	81,572	41,340
その他の引当金	13,562	13,582
その他	1,925,415	2,144,013
流動負債合計	8,694,689	9,608,700
固定負債		
従業員株式給付引当金	63,941	64,491
役員株式給付引当金	113,079	124,029
退職給付に係る負債	90,919	92,154
その他	233,872	248,640
固定負債合計	501,813	529,317
負債合計	9,196,503	10,138,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	20,462,333	22,104,192
自己株式	△2,701,810	△2,698,262
株主資本合計	24,600,273	26,245,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,857	284,568
為替換算調整勘定	624,994	583,196
退職給付に係る調整累計額	514,404	481,683
その他の包括利益累計額合計	1,363,255	1,349,449
非支配株主持分	4,816	4,816
純資産合計	25,968,345	27,599,945
負債純資産合計	35,164,848	37,737,963

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	15,948,650	19,120,557
売上原価	11,747,511	12,936,406
売上総利益	4,201,139	6,184,150
販売費及び一般管理費	※１ 3,121,646	※１ 3,265,187
営業利益	1,079,492	2,918,963
営業外収益		
受取利息	18,868	23,984
受取配当金	9,358	10,684
物品売却益	9,446	11,787
受取補償金	3,322	4,571
雑収入	5,293	7,537
営業外収益合計	46,289	58,565
営業外費用		
支払利息	477	1,518
支払手数料	1,540	―
支払補償費	15	―
為替差損	7,392	17,682
雑損失	2,284	3,692
営業外費用合計	11,710	22,892
経常利益	1,114,071	2,954,636
特別利益		
固定資産売却益	17,636	2,592
特別利益合計	17,636	2,592
特別損失		
固定資産除却損	6,093	3,496
減損損失	―	※２ 195,472
特別損失合計	6,093	198,969
税金等調整前中間純利益	1,125,614	2,758,259
法人税、住民税及び事業税	495,633	911,875
法人税等調整額	33,971	△24,280
法人税等合計	529,605	887,594
中間純利益	596,009	1,870,665
親会社株主に帰属する中間純利益	596,009	1,870,665

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	596,009	1,870,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,162	60,711
為替換算調整勘定	△6,176	△41,797
退職給付に係る調整額	△23,434	△32,720
その他の包括利益合計	27,551	△13,806
中間包括利益	623,560	1,856,858
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	623,560	1,856,858
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,125,614	2,758,259
減価償却費	819,419	761,326
減損損失	―	195,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	423	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,263	10,877
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,540	△26,868
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△36,455	△40,232
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,516	3,163
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,400	10,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,140	1,234
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△30,229	△62,269
受取利息及び受取配当金	△28,227	△34,668
支払利息	477	1,518
為替差損益（△は益）	△1,508	△14,871
有形固定資産売却損益（△は益）	△17,636	△2,592
固定資産除却損	6,093	3,496
売上債権の増減額（△は増加）	△289,404	△575,029
棚卸資産の増減額（△は増加）	△429,920	△769,722
仕入債務の増減額（△は減少）	154,135	824,589
未収消費税等の増減額（△は増加）	△171,522	254,747
未払消費税等の増減額（△は減少）	152,278	△366,688
その他の資産の増減額（△は増加）	△72,514	△54,410
その他の負債の増減額（△は減少）	△75,432	23,912
小計	1,117,370	2,902,205
利息及び配当金の受取額	28,402	34,758
利息の支払額	△479	△1,513
法人税等の支払額	△338,760	△972,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,533	1,963,195

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
貸付けによる支出	－	△10,000
貸付金の回収による収入	－	4,865
有形固定資産の取得による支出	△1,569,451	△945,859
有形固定資産の売却による収入	19,447	2,592
無形固定資産の取得による支出	△190,023	△82,160
有形固定資産の除却による支出	△2,583	－
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,021	△166,838
その他	△55,232	14,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,866	△1,183,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,000,000
短期借入金の返済による支出	－	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△14,492	△13,380
配当金の支払額	△299,751	△228,596
自己株式の取得による支出	△308,401	－
自己株式の処分による収入	1,437	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,208	△241,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,386	△15,453
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,626,927	523,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,781,933	4,672,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,155,005	※ 5,196,189

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社及び一部の連結子会社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社及び一部の連結子会社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	**329,917千円、114,886株**
当中間連結会計期間	**326,370千円、113,661株**

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	552,109千円	453,621千円
貸倒引当金繰入額	423　〃	10　〃
給与及び手当	819,080　〃	868,500　〃
賞与引当金繰入額	207,621　〃	203,052　〃
役員賞与引当金繰入額	31,959　〃	29,816　〃
従業員株式給付引当金繰入額	2,835　〃	2,807　〃
役員株式給付引当金繰入額	6,400　〃	10,950　〃
退職給付費用	22,010　〃	14,746　〃
株主優待引当金繰入額	36,498　〃	41,340　〃

※２　減損損失

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県白岡市	軟包装用プラスチック フィルム製造施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	195,472千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は2026年９月７日開催の取締役会において、白岡第３工場（埼玉県白岡市）における製品の生産終了を決議いたしました。当該工場での軟包装用プラスチックフィルム製造は終了し、当社グループでの代替的な投資も予定していないことから、当該工場資産グループを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを見直し、当該工場資産グループに減損の兆候があると判断しております。当該工場資産グループの回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失195,472千円として計上しております。

その主な内訳は、建物及び構築物186,656千円、機械装置及び運搬具7,051千円等であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,225,005千円	5,266,189千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△70,000　〃	△70,000　〃
現金及び現金同等物	4,155,005千円	5,196,189千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	299,751	47.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,163千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	206,431	33.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注)2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,205千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式122,100株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が306,963千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,378,232千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	228,806	37.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)2026年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,250千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	234,990	38.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注)2026年11月９日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,319千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	11,981,143	917,007	12,898,150
海外	2,375,116	672,385	3,047,501
顧客との契約から生じる収益	14,356,259	1,589,392	15,945,652
その他の収益	―	2,998	2,998
外部顧客への売上高	14,356,259	1,592,391	15,948,650

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
日本	14,129,048	1,098,197	15,227,245
海外	2,886,340	998,700	3,885,040
顧客との契約から生じる収益	17,015,388	2,096,897	19,112,285
その他の収益	―	8,271	8,271
外部顧客への売上高	17,015,388	2,105,168	19,120,557

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	95円21銭	308円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	596,009	1,870,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	596,009	1,870,665
普通株式の期中平均株式数(株)	6,259,562	6,069,973

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前中間連結会計期間　67,270株

当中間連結会計期間 113,979株

2 【その他】

第62期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　234,990千円

② １株当たりの金額　38円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

(注)配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,319千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

大成ラミックグループ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗　栖　孝　彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　々　木　一　晃

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミックグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成ラミックグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。